自治労 北海道

全日本自治団体労働組合
北海道本部
〒060-0806 札幌市北区
北6西7北海道自治労会館
電 話 011-747-3211
ＦＡＸ 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

2009秋期闘争

『要求―交渉―妥結』のサイクル確立

国とは違う「住居手当」守り抜く

09秋期闘争は、11月17日の山場にむけ闘いを進めている。10月26日の要求書の一斉提出で本格的なたたかいがスタートした。各職場での取り組みを基本に交渉体制を確立させよう。

道本部は、第50回定期大会で09秋期闘争に向けた具体的な方針を確認した。また、10月13日には、「賃金担当者会議」を開催して、より実践的な意思統一を行い、その後の地方本部との合同オルグで、それぞれの単組課題を踏まえた明確な方針を確認している。

09秋期闘争の課題は、月例給・一時金の引き下げ、自宅にかかる住居手当の廃止などを内容とした09人事院勧告を最低とし、それを上回る水準で妥結し、組合員の生活を守ることである。

月例給は、若年層のマイナス改定こそないが、改定対象者の制度調整をすると、不利益不遡及の原則に反することになる。改定時期について、交渉課題としていくことが必要である。

一時金は、史上最大の0・35月マイナス勧告である。国も実施していない独自削減や組合員の生活実態を根拠に食い止めることが重要だ。

自宅にかかる住居手当の廃止については、国公と地公における公宅整備などの住宅政策の違いを全面に掲げ、なんとしても守り抜く決意が必要である。

11月17日道本部統一の1時間ストライキを背景に各種戦術を配置して、11月9～17日の重点交渉期間に集中して行われる。要求、交渉、妥結のサイクルを確立させ、全単組・総支部は道本部に結集して統一闘争をたたかおう。

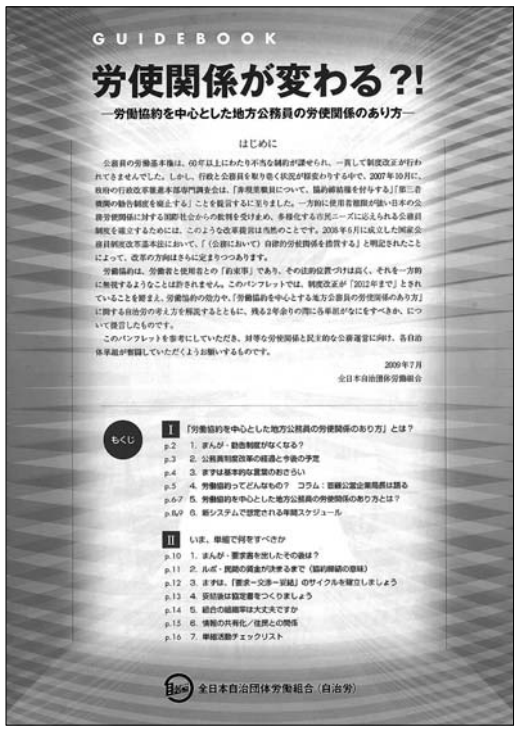
09秋期闘争の具体的意思統一を行った賃金担当者会議＝10月13日、自治労会館

09賃金担当者会議
緊張と連帯で産別結集

道本部は10月13日、自治労会館で2010年度道本部賃金担当者会議を開き89人が参加した。2009秋期確定闘争は、マイナス勧告を踏まえた対応とならざるを得ないことから具体的な意思統一を行う場となった。

はじめに、労働基本権問題学習会「公務員制度改革に関する経過・現状と課題」と題し、自治労本部の西田法対労安局長の講演を受けた。公務員制度改革・労働基本権問題に関する主な経緯として、政府・与党の主な動きと労働組合・ILO等の主な動き、労使関係制度検討委員会ワーキンググループの制度骨格に係る論点や、労使関係制度検討委員会の自律的労使関係の確立・協約締結権に関する主要な論点の17項目について説明した。

また本部作成のガイドブック『労使関係が変わる?!（左）』を利用し、「単組の状況を把握して今一度労働運動の原点にかえり『要求―交渉―妥結』のサイクルを確立してほしい」と強調した。また、政権交代を受けて、政府・与党の主な動きと労働組合・ILO等の主な動き、労使関係制度検討委員会ワーキンググループの制度骨格に係る論点や、労使関係制度検討委員会の自律的労使関係の確立・協約締結権に関する主要な論点の17項目について説明した。



労働協約を中心とした地方公務員の労使関係のあり方がくわしく書かれているガイドブック（単組に1部送付済）

「争議権を含めた労働三権を求めていくべき」と述べ「総務省と消防職員の協議があるが、自治労のこれからの取り組みが、さらに重要になってくる。検討委員会のまとめが今後出されるが、取り組み内容、報告などを随時提供していきたい」と話した。

櫛部賃金労働部長は、道本部提起として、「2009賃金確定闘争の重点課題」と題して、09秋期闘争の推進について、09人事院勧告の内容とポイントを解説した。参加者からは給料表のマイナス改定に伴う月例給・一時金についての調整、自宅所有者の住居手当、労基法改正に伴う代替休暇新設の取り扱い、介護休暇の運用などについての質問が出された。

月例給、一時金ともマイナス勧告、特に自宅所有者の住居手当の廃止や一時金は史上最大の下げ幅という厳しい勧告に対し、独自削減との二重、三重の削減を何としても避けなければならない。組合員と、その家族の生活を守っていくためにも、これまで以上に自治労産別に結集し、緊張感と連帯感をしっかりもって09秋期闘争を進めていくことを参加者全員で確認した。

【不利益不遡及の原則】

労働条件においては「不利益不遡及の原則」が確立されている。

労働協約に特別の定めがある場合を除き、賃金・労働条件に関しては、使用者が一方的に不利益を遡って適用してはならないという「不利益不遡及の原則」が最高裁判例として確立している。例えば朝日火災海上保険事件（最高裁判決：平成8年）では、事後に締結された労働協約・就業規則の遡及適用は許されず、新たに締結された労働協約・就業規則の効力が生じる日まで、会社は当該職員に前の労働協約・就業規則に基づく賃金支払いの義務を負うとしている。

朔風

インフルエンザが日本中で猛威を振るっている。道本部書記局内は家族が罹患したという人はいるが、今のところ役職員は無事。誰かが「年配者が多いからだ」と解説するが、そうは言っても今後どうなることやら心配だ。

政権交代して1カ月半、目に見えて色んな動きがあり、「変わってきた」そんな実感がある一方で、私たちの本意でないことも起きている。私たちが選んだ政権だ、地道に粘り強く私たちの思いを届けて分かってもらう努力が必要だ。

JICHIRO スケジュール

2009年11月
- 5日(木) 連合春闘討論集会（～6日、東京）
- 6日(金) 秋期闘争回答指定日
- 7日(土) 道本部障害労働者連絡会総会（札幌市）
- 10日(火) 道本部第4回執行委員会（札幌市）
- 14日(土) 道医療胆振地区医療ナースアクション（室蘭・登別）
- 17日(火) 秋期闘争道本部統一行動日
- 23日(月) 11.23幌延デー全道集会（幌延町）

道本部ホームページ

自治労北海道 検索

組合員専用ページは ユーザー名：hokkaido パスワード：jichi2009

日帰り入院保障
［不慮の事故／病気の場合］
新しくなった
団体生命共済
スタート
（7月・8月・10月発効単組がスタートしています）
自治労共済の団体生命共済
全日本自治体労働者共済生活協同組合
http://www.jichiro-kyosai.jp/
全国の仲間同士の助け合いだからこそ実現できる安心です。
あなたも是非ご加入ください。
●詳しくは所属する組合まで

視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用出来ない人のために、営利を目的とする場合を除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の製作をすることを認めます。その際は著作権者、または、出版社まで御連絡ください。

知恵と工夫で明日はある

生活研全国公開シンポ

㈳生活経済政策研究所の全国公開シンポジウムの第3弾として、10月10日、札幌市・自治労会館で「北海道に明日はあるか」と題したシンポジウムが開かれた。

このシンポジウムは、北海道地方自治研究所と自治労北海道本部が後援し、地域の有識者、住民とともに、地域の現状と課題、未来を見つめ、地域の処方箋をつくる作業を通してこれからの日本のあり方を考えるという企画。これまでに福岡と大阪で行われている。

コーディネーターに佐口和郎東京大学大学院経済学研究科教授、パネリストとして、吉岡宏高札幌国際大学観光学部准教授。鈴木亨NPO北海道グリーンファンド事務局長。黄倉良二元JAきたそらち組合長。中島岳志北海道大学公共政策大学院准教授、の4人が、さまざまな角度から北海道の明日について意見を述べた。

吉岡さんからは、観光産業や産炭地を中心とする地域活性化について、鈴木さんからは、グリーンファンドの取り組みを中心に、環境や自然エネルギーの分野について、黄倉さんからは、主に命を守る農業と農業保全型環境（黄倉さんの造語）について、中島さんからは、秋葉原事件や、札幌のホームレスの現状を踏まえた貧困や雇用の問題について話した。

北海道が直面する状況は深刻だが、限りない可能性を秘めており、知恵と工夫次第で明日を切り開くことが可能だということを全体で確認した。

※このシンポジウムの報告は、北海道地方自治研究所の所報「北海道自治研究」で、年内に掲載される予定。

福岡、大阪と行われてきた生活研のシンポジウム。北海道は第3弾として開催された＝10月10日、自治労会館

10・21国際反戦デー
平和こそが命とくらし守る

10・21国際反戦デー北海道集会が、10月21日、北海道教育会館で開かれ200人が参加した。

1966年のこの日は、ベトナム侵略戦争でアメリカの「北爆」に抗議した当時の総評が、「ベトナム反戦統一スト」を実施し、同時に全世界の労働者、反戦運動団体にもベトナム戦争反対を呼びかけた日。

主催者を代表して、道平和運動フォーラムの山田代表は「鳩山政権が誕生したが、喜んでばかりではいられない。合理化で平和問題どころではないという声もあるが、人間の命とくらしを守るためには平和が大前提である。そのためにもフォーラムは平和運動の前進に努力していく」とあいさつした。

集会では「北東アジアに非核兵器地帯を！軍備に依存しない安全保障をめざして」のテーマで、ピースデポ副代表の田巻一彦さんが講演した。

田巻さんは、現在、世界には2万個の核弾頭が存在する。その95％は米ロが所有していることを述べた上で、オバマ大統領が「核兵器を使用した唯一の核保有国として、核兵器の役割を低下させる」と演説したことや、鳩山首相も「非核三原則を厳守し、唯一の被爆国として核廃絶にリーダーシップを発揮する」と演説したことで、「核兵器のない世界」への始動が広がっていると話した。

田巻さんは最後に、日本への米国の核持ち込み密約問題を解明しなければならないことを指摘し「密約があったか、なかったか、という問題だけでなく、日本の非核三原則を厳守させていくことが重要」と述べ「米国の『NCND政策（核兵器の存在を肯定も否定もしない）』は変わっておらず、各国の政府、自治体、市民をあざむき、世界的な批判をあびてきた。この政策の変更・廃止を求めていくべきだ」と強調した。その上で、「すべての国が安心できる軍事力のない『北東アジア非核兵器地帯化』すれば、核の脅威はなくなる」と述べ、自治体の非核力、平和力についても再建する必要があると指摘した。

ベトナム戦争から43年経過した。毎年この日に10．21国際反戦デーが行われている

ともに先へ、先へ。えさきたかし

全国に先駆け北海道に

来夏の参議院選挙比例代表に、自治労の組織内候補として立候補を予定している『えさきたかし』さんが、10月13日から全国に先駆け、北海道内の単組まわりを行った。

上川、宗谷、留萌、空知、胆振管内で、初の訪問先・富良野市労連では、えさきさんの趣味がサッカーということにちなみ、サッカー用のプラクティスシャツに、4評役員が激励の言葉を記入した『寄せ書き』を贈り、『えさきたかし』さんの必勝を確認し合った。

10月14日には、えさきさんの出身県本部である福岡県本部・砂川委員長、岩田書記次長が道本部に来局した。

4評役員が、激励の言葉を記入して、えさきさん㈲に渡したプラクティスシャツ。左は関澤委員長

えさきさんの出身県・福岡県本部の砂川委員長㈲、岩田書記次長（中央）、右奥は山上委員長

砂川委員長は、「福岡県本部としても一歩先へ出る決意をした。民主党政権を確固たるものにするためにも、あいはら選挙同様、北海道のみなさまにもお力添えをお願いしたい」とあいさつした。

みねさん 峰崎直樹 の 国会だより ①

いよいよ臨時国会が始まる。財務副大臣として連日予算編成や税制改革など、諸会議が続く毎日である。

国会開催と、所掌する会議が重なり、夜に会合がずれ込むことは必至である。今までの自民党政府では、官僚の皆さんだけで調整していたことも、副大臣や政務官も含めた政務三役で進めるわけで、まことに多忙な毎日になっている。それだけ、やりがいがあるのだが、なかには事務局に任せておけばよいものも散見される。貴重な時間をどのように有効に活用できるのか、問われている。

新政権の試金石「概算要求切り込み」

それにしても、税収の落ち込みがすさまじい。今年の予算では46兆円と見込んでいたものが、40兆円をかなり割り込みそうである。果たして、95兆円にまで膨らんだ来年度概算要求を、きちんと切り込めるのか、新政権の試金石となりそうだ。（10月24日、議員会館にて）

機関紙 北海道 ⑤

もうすぐ2000号

機関紙の縮刷版を見るとそれぞれの年の熱いたたかいがわかる。39年前の1964年は、第5次賃金闘争と結合し、翌年行われる山崎参議選にむけての組織づくり、66年の産別一本化をめざして執行体制の増強。第5次賃金闘争は割休戦術など大衆行動の展開で自治省の賃金統制通達をはね返し、5年ぶりに人勧10月実施のカベを打ち破り9月実施を実現。このたたかいの前進に対し、当局、官憲の弾圧介入があった。また、労働基本権確立をめざしたILO87条約批准と関連国内法改悪阻止のたたかいも本格的に繰り広げられた。

忙中余話

10年振りだろうか？久しぶりに歯科医院に行った。道本部大会中にかぶせていた物が取れたためだ。初日は、歯垢と歯石をとってもらったが、痛いのなんの！身体は硬直し、冷や汗が吹き出し、うがいをすると血だらけであった。しかし、それだけでは済まなかった。あくる日、「今日は型をとるために、歯を削りますから」とドクター。何やら注射針が視界を横切ると、プチッと、あのいやな感触。その後、歯を削り出したが、麻酔が効かないのか、手振りで「痛い！」と叫ぶと、二度目の注射。それでも痛くて、三本目の注射が…昔から歯は良い方だと自負していた。歯科医院恐怖症か、馴れていないのか、大変な目に遭った。痛い目に遭ったご褒美だろうか、その日からぐっすり熟睡できるようになり、肩こりと腰の痛みが和らいだ。歯ごときと馬鹿にしてはいけないものだ。人生の半分以上を生きて「歯は大事だ」と学習した。やはり人間死ぬまで日々学習なんだと実感した。（大出 彰良）

北海道への核持ち込みは許さない！
11.23幌延デー全道集会

◇11月23日（月・祝日） 13：00～
◇天塩郡幌延町共進会場

11.23幌延デー
全道青年女性学習会

◇11月23日 10：00～11：40
◇天塩町・天塩町社会福祉会館